

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークとし、NYダウ30インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の株式に実質的に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主運用対象	ベビーファンド	NYダウ30インデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（原則として2月21日。同日が休業日に該当する場合は翌営業日となります。）に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。	

運用報告書（全体版）

第2期

（決算日 2022年2月21日）

NZAM・ベータ NYダウ30

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「NZAM・ベータ NYダウ30」は去る2月21日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		騰落率 差異 状況	ドル／円		株式 組入 比率	株式 先物 比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率		期中 騰落率					
(設定日) 2020年3月12日	円 10,000	円 -	% -	4,362,332.18	% -	% -	円 104.60	% -	% -	% -	% -	百万円 300
1期(2021年2月22日)	15,073	0	50.7	6,593,091.33	51.1	△0.4	105.50	0.9	95.9	3.3	-	496
2期(2022年2月21日)	17,967	0	19.2	7,882,538.38	19.6	△0.4	115.06	9.1	95.9	3.1	-	626

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です(以下同じ)。

(注2) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注3) ベンチマークは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(配当込み、当社円換算ベース)です。なお、当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ドルベース)は、前日の値を採用しております(以下同じ)。

(注4) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-ベンチマーク期中騰落率

(注5) 当ファンドは、マザーファンドを組入れますので、組入比率、先物比率(=買建比率-売建比率)は、実質組入比率を記載しております(以下同じ)。

(注6) 設定日のダウ・ジョーンズ工業株価平均(配当込み、当社円換算ベース)の値は、設定日翌日を基準として算出しております(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		騰落率 差異 状況	ドル／円		株式 組入 比率	株式 先物 比率	投資信託 証券 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率						
(期首) 2021年2月22日	円 15,073	% -	6,593,091.33	% -	% -	円 105.50	% -	% 95.9	% 3.3	% -
2月末	15,143	0.5	6,623,059.77	0.5	0.0	106.25	0.7	95.8	3.3	-
3月末	16,614	10.2	7,275,526.04	10.4	△0.1	110.71	4.9	95.9	3.2	-
4月末	16,838	11.7	7,377,876.18	11.9	△0.2	108.93	3.3	95.8	3.2	-
5月末	17,236	14.4	7,550,825.22	14.5	△0.2	109.76	4.0	96.2	3.2	-
6月末	17,248	14.4	7,560,136.90	14.7	△0.2	110.58	4.8	95.9	3.1	-
7月末	17,475	15.9	7,662,959.92	16.2	△0.3	109.49	3.8	96.2	3.2	-
8月末	17,725	17.6	7,772,615.40	17.9	△0.3	109.90	4.2	95.5	3.2	-
9月末	17,558	16.5	7,698,270.53	16.8	△0.3	111.92	6.1	96.3	3.2	-
10月末	18,525	22.9	8,127,964.97	23.3	△0.4	113.67	7.7	95.6	3.2	-
11月末	18,260	21.1	8,011,047.54	21.5	△0.4	113.77	7.8	95.6	3.2	-
12月末	19,187	27.3	8,421,336.93	27.7	△0.4	115.02	9.0	95.9	3.1	-
2022年1月末	18,343	21.7	8,048,271.05	22.1	△0.4	115.44	9.4	95.6	3.1	-
(期末) 2022年2月21日	17,967	19.2	7,882,538.38	19.6	△0.4	115.06	9.1	95.9	3.1	-

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

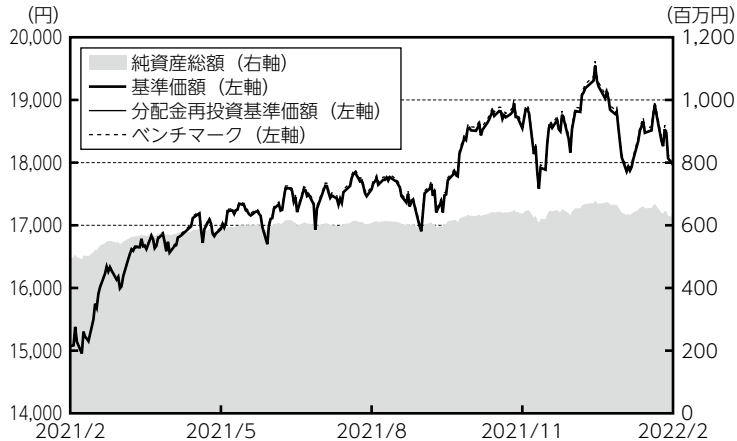
(注3) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-ベンチマーク騰落率

ダウ・ジョーンズ工業株価平均(以下「当インデックス」といいます。)はS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJII」)の商品であり、これを利用するライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJII、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第2期：2021年2月23日～2022年2月21日)



第2期首 : 15,073円
第2期末 : 17,967円
(既払分配金 0円)
騰落率 : 19.2%
(分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、当社円換算ベース）です。
なお、当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ドルベース）は、前日の値を採用しております（以下同じ）。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首15,073円で始まり、期末17,967円となり、騰落率は19.2%の上昇となりました。

□プラス要因

新型コロナウイルスに関するワクチン接種の進展や、バイデン政権のインフラ投資法案を受けた米景気の回復期待などにより、米国株式市場が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

【投資環境について】

(第2期：2021年2月23日～2022年2月21日)

ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、当社円換算ベース）は、期を通じて上昇しました。期首は、ワクチン接種の進展や追加経済対策法案の成立などから上昇して始まりました。4月以降も、米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）が低下したことや、堅調な経済指標の発表、インフラ投資法案の進展などを背景に、8月まで安定して上昇しました。9月以降はアフガニスタン情勢の緊迫化や、米国長期金利の上昇、資源価格の高騰により一時下落する局面もありましたが、好調な企業業績などが支えとなって持ち直し、12月まで上昇基調が継続しました。1月から期末にかけては、金融引き締め開始時期などをめぐり金融政策に関する不透明感が意識されたことで下落基調となりましたが、通期では上昇となりました。

為替市場では、期を通じて円安・ドル高となりました。期首は米景気の回復に対する期待感を織り込む形で米国長期金利が上昇したことに伴い、円安となりました。4月以降、米国長期金利は一時低下したものの、9月になると再び上昇に転じ、期末にかけては金融引き締め開始が意識され始めたことで一段高となった結果、為替市場でもさらに円安が進行する形となりました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークとし、NYダウ30インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の株式に実質的に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

前述のような投資環境のもと、当期におきましては、マザーファンドに概ね100%投資しました。

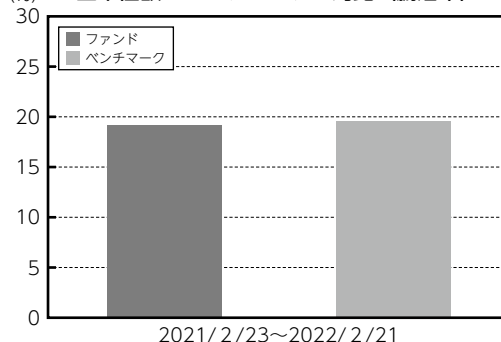
マザーファンドにおける運用では、ダウ・ジョーンズ工業株価平均採用銘柄を主要投資対象とし、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、当社円換算ベース）の動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。当期末の銘柄構成は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均と同様になっております。

株式組入比率につきましては、ダウ・ジョーンズ工業株価平均先物を活用しながら、期を通して実質的に概ね高位な組入比率を維持しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、当社円換算ベース）との比較では、ベンチマークの騰落率+19.6%に対して、0.4%下回りました。主に、信託報酬要因などがマイナスに寄与しました。

(%) 基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、信託財産の成長を優先するため、見送らせていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第2期 2021年2月23日 ～2022年2月21日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率：%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	7,966

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資(累積投資)コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

《今後の運用方針》

引き続きマザーファンドへの投資割合を高位に保ち運用を行います。また、マザーファンドにおける運用は、米国株式の投資割合(先物含む)を高位に保ち、銘柄毎の投資ウェイトはダウ・ジョーンズ工業株価平均における構成比率と同水準となるよう努め、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(配当込み、当社円換算ベース)との連動性を高めるよう運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2021年2月23日 ～2022年2月21日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	40 (21) (15) (4)	0.230 (0.121) (0.088) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1 (1) (0)	0.004 (0.003) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	45 (43) (1) (1)	0.255 (0.245) (0.003) (0.007)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	86	0.489	
期中の平均基準価額は、17,512円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

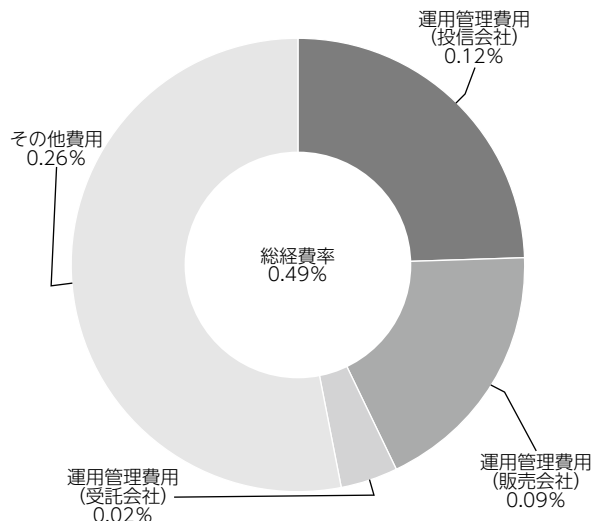
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.49%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。
(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況 (2021年2月23日から2022年2月21日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
NYダウ30インデックス・マザーファンド	千口 73,970	千円 129,318	千口 55,323	千円 97,735

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ベビーファンド	マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	-千円	93,259千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	-千円	578,370千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	-	0.16

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等（2021年2月23日から2022年2月21日まで）

当期における当ファンド及びマザーファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
NYダウ30インデックス・マザーファンド	千円 328,223	千円 346,870	千円 626,240

■投資信託財産の構成

2022年2月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
NYダウ30インデックス・マザーファンド	千円 626,240	% 99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,656	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	627,896	100.0

（注1）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2022年2月21日における邦貨換算レートは1ドル=115.06円です。

（注2）マザーファンドの外貨建資産（623,371千円）の投資信託財産総額に対する比率は99.2%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年2月21日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	627,896,959円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	518,146
NYダウ30インデックス・マザーファンド(評価額)	626,240,246
未 収 入 金	1,138,567
(B)負 債	1,088,734
未 払 解 約 金	338,567
未 払 信 託 報 酬	730,338
そ の 他 未 払 費 用	19,829
(C)純 資 産 総 額(A-B)	626,808,225
元 本	348,866,598
次 期 繰 越 損 益 金	277,941,627
(D)受 益 権 総 口 数	348,866,598口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	17,967円

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は329,322,061円、期中追加設定元本額は74,228,471円、期中一部解約元本額は54,683,934円です。

<第2期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,256,942円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(75,458,771円)、信託約款に規定される収益調整金(67,726,080円)及び分配準備積立金(125,499,834円)より分配対象収益は277,941,627円(1万口当たり7,966.99円)となりますが、基準価額水準、市況動向等を勘案し分配は行っておりません。

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

(注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

(注3) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、<分配金再投資(累積投資)コース>をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

■損益の状況

当期 自2021年2月23日 至2022年2月21日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	32円
受 取 利 息	7
支 払 利 息	△ 39
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	86,131,901
売 買 益	100,326,328
売 買 損	△ 14,194,427
(C)信 託 報 酬 等	△ 1,416,156
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	84,715,713
(E)前 期 繰 越 損 益 金	125,499,834
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	67,726,080
(配 当 等 相 当 額)	(30,372,842)
(売 買 損 益 相 当 額)	(37,353,238)
(G) 計 (D+E+F)	277,941,627
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	277,941,627
追 加 信 託 差 損 益 金	67,726,080
(配 当 等 相 当 額)	(30,534,200)
(売 買 損 益 相 当 額)	(37,191,880)
分 配 準 備 積 立 金	210,215,547

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

NYダウ30インデックス・マザーファンド

運用報告書

《第2期》

決算日：2022年2月21日

(計算期間：2021年2月23日～2022年2月21日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークとし、主として米国の株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 株式への投資割合は、原則として高位に保ちます。 ベンチマークとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の投資比率が投資信託財産の純資産総額を超える場合があります。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	米国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		騰落率 差異状況	ドル / 円		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券組入比率	純資産 総額
	円	%	円	%		円	%				
(設定日) 2020年3月12日	10,000	—	4,362,332.18	—	—	104.60	—	—	—	—	百万円 299
1期 (2021年2月22日)	15,109	51.1	6,593,091.33	51.1	△0.0	105.50	0.9	96.0	3.3	—	495
2期 (2022年2月21日)	18,054	19.5	7,882,538.38	19.6	△0.1	115.06	9.1	96.0	3.1	—	626

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です (以下同じ)。

(注2) ベンチマークは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (配当込み、当社円換算ベース) です。なお、当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (ドルベース) は、前日の値を採用しております。(以下同じ)。

(注3) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-ベンチマーク期中騰落率

(注4) 株式先物比率=買建比率-売建比率 (以下同じ)

(注5) 設定日のダウ・ジョーンズ工業株価平均 (配当込み、当社円換算ベース) の値は、設定日翌日を基準として算出しております (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		騰落率 差異状況	ドル / 円		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券組入比率
	円	%	円	%		円	%			
(期首) 2021年2月22日	15,109	—	6,593,091.33	—	—	105.50	—	96.0	3.3	—
2月末	15,179	0.5	6,623,059.77	0.5	0.0	106.25	0.7	95.9	3.3	—
3月末	16,659	10.3	7,275,526.04	10.4	△0.1	110.71	4.9	96.0	3.2	—
4月末	16,887	11.8	7,377,876.18	11.9	△0.1	108.93	3.3	95.9	3.2	—
5月末	17,289	14.4	7,550,825.22	14.5	△0.1	109.76	4.0	96.2	3.2	—
6月末	17,305	14.5	7,560,136.90	14.7	△0.1	110.58	4.8	95.9	3.1	—
7月末	17,536	16.1	7,662,959.92	16.2	△0.2	109.49	3.8	96.2	3.2	—
8月末	17,791	17.8	7,772,615.40	17.9	△0.1	109.90	4.2	95.6	3.2	—
9月末	17,626	16.7	7,698,270.53	16.8	△0.1	111.92	6.1	96.3	3.2	—
10月末	18,601	23.1	8,127,964.97	23.3	△0.2	113.67	7.7	95.7	3.2	—
11月末	18,339	21.4	8,011,047.54	21.5	△0.1	113.77	7.8	95.6	3.2	—
12月末	19,273	27.6	8,421,336.93	27.7	△0.2	115.02	9.0	95.9	3.1	—
2022年1月末	18,429	22.0	8,048,271.05	22.1	△0.1	115.44	9.4	95.6	3.1	—
(期末) 2022年2月21日	18,054	19.5	7,882,538.38	19.6	△0.1	115.06	9.1	96.0	3.1	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-ベンチマーク騰落率

ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (以下「当インデックス」といいます。) はS&P Dow Jones Indices LLC (「SPDJII」) の商品であり、これを利用するライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC (「S&P」) の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJII、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第2期：2021年2月23日～2022年2月21日)



【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首15,109円で始まり、期末18,054円となり、騰落率は19.5%の上昇となりました。

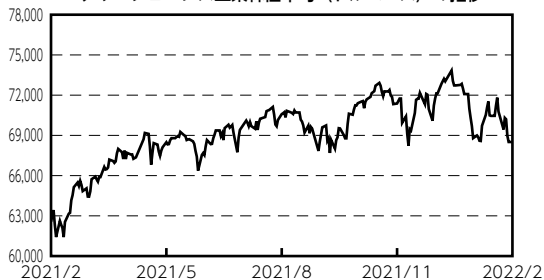
□プラス要因

新型コロナウイルスに関するワクチン接種の進展や、バイデン政権のインフラ投資法案を受けた米景気の回復期待などにより、米国株式市場が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

【投資環境について】

ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、当社円換算ベース）は、期を通じて上昇しました。期首は、ワクチン接種の進展や追加経済対策法案の成立などから上昇して始まりました。4月以降も、米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）が低下したことや、堅調な経済指標の発表、インフラ投資法案の進展などを背景に、8月まで安定して上昇しました。9月以降はアフガニスタン情勢の緊迫化や、米国長期金利の上昇、資源価格の高騰により一時下落する局面もありましたが、好調な企業業績などが支えとなって持ち直

（ポイント） ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ドルベース）の推移



し、12月まで上昇基調が継続しました。1月から期末にかけては、金融引き締めを開始時期などをめぐり金融政策に関する不透明感が意識されたことで下落基調となりましたが、通期では上昇となりました。

為替市場では、期を通じて円安・ドル高となりました。期首は米景気の回復に対する期待感を織り込む形で米国長期金利が上昇したことに伴い、円安となりました。4月以降、米国長期金利は一時低下したものの、9月になると再び上昇に転じ、期末にかけては金融引き締めを開始が意識され始めたことで一段高となった結果、為替市場でもさらに円安が進行する形となりました。



【ポートフォリオについて】

当ファンドは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークとし、主として米国の株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

当期は前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均採用銘柄を主要投資対象とし、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、当社円換算ベース）の動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。当期末の銘柄構成は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均と同様になっております。

株式組入比率につきましては、ダウ・ジョーンズ工業株価平均先物を活用しながら、期を通して実質的に概ね高位な組入比率を維持しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、当社円換算ベース）との比較では、ベンチマークの騰落率+19.6%に対して、0.1%下回りました。主にキャッシュ要因などがマイナスに寄与しました。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続き米国株式の投資割合（先物含む）を概ね98%以上に保ち、銘柄毎の投資ウェイトはダウ・ジョーンズ工業株価平均における構成比率と同水準となるよう努め、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、当社円換算ベース）との連動性を高めるよう運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2021年2月23日 ～2022年2月21日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	円 1 (1) (0)	% 0.004 (0.003) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	44 (43) (1)	0.252 (0.245) (0.007)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	45	0.256	

期中の平均基準価額は、17,576円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2021年2月23日から2022年2月21日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	ア メ リ カ	百株 33 (2)	千ドル 585 (-)	百株 16	千ドル 245

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	株 式 先 物 取 引	百万円 77	百万円 77	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	93,259千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	578,370千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.16

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄 株式

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
UNITEDHEALTH GROUP INC(アメリカ)	0.112	5,161	46,084	UNITEDHEALTH GROUP INC(アメリカ)	0.045	2,189	48,646
GOLDMAN SACHS GROUP INC(アメリカ)	0.112	4,674	41,738	GOLDMAN SACHS GROUP INC(アメリカ)	0.045	1,912	42,494
HOME DEPOT INC(アメリカ)	0.112	4,272	38,148	HOME DEPOT INC(アメリカ)	0.045	1,723	38,309
MICROSOFT CORP(アメリカ)	0.112	3,487	31,139	MICROSOFT CORP(アメリカ)	0.045	1,485	33,012
MCDONALD'S CORPORATION(アメリカ)	0.112	3,000	26,786	SALESFORCE.COM INC(アメリカ)	0.045	1,278	28,402
SALESFORCE.COM INC(アメリカ)	0.112	2,998	26,772	MCDONALD'S CORPORATION(アメリカ)	0.045	1,232	27,388
BOEING CO(アメリカ)	0.112	2,919	26,065	VISA INC-CLASS A SHARES(アメリカ)	0.045	1,179	26,212
AMGEN INC(アメリカ)	0.112	2,875	25,670	AMGEN INC(アメリカ)	0.045	1,154	25,650
CATERPILLAR INC(アメリカ)	0.112	2,790	24,915	BOEING CO(アメリカ)	0.045	1,121	24,921
VISA INC-CLASS A SHARES(アメリカ)	0.112	2,752	24,574	HONEYWELL INTERNATIONAL INC(アメリカ)	0.045	1,085	24,125

(注) 金額は受渡し代金で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等（2021年2月23日から2022年2月21日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

(1) 外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円		
WALMART INC	9	10	139	16,035	食品・生活必需品小売り	
PROCTER & GAMBLE CO	9	10	161	18,582	家庭用品・パーソナル用品	
INTL BUSINESS MACHINES CORP	9	10	125	14,450	ソフトウェア・サービス	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	9	10	183	21,165	資本財	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	9	10	349	40,213	各種金融	
CHEVRON CORP	9	10	134	15,504	エネルギー	
BOEING CO	9	10	211	24,291	資本財	
CISCO SYSTEMS INC	9	10	57	6,648	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
INTEL CORP	9	10	45	5,234	半導体・半導体製造装置	
MICROSOFT CORP	9	10	290	33,460	ソフトウェア・サービス	
MERCK & CO. INC.	9	10	77	8,875	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	9	10	54	6,255	電気通信サービス	
JP MORGAN CHASE & CO	9	10	153	17,680	銀行	
HOME DEPOT INC	9	10	350	40,309	小売	
JOHNSON & JOHNSON	9	10	164	18,984	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TRAVELERS COS INC/THE	9	10	172	19,829	保険	
CATERPILLAR INC	9	10	193	22,306	資本財	
NIKE INC -CL B	9	10	144	16,612	耐久消費財・アパレル	
MCDONALD'S CORPORATION	9	10	253	29,122	消費者サービス	
COCA-COLA COMPANY	9	10	63	7,267	食品・飲料・タバコ	
3M CO	9	10	149	17,155	資本財	
AMGEN INC	9	10	222	25,655	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
THE WALT DISNEY CO.	9	10	152	17,589	メディア・娯楽	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	9	10	47	5,416	食品・生活必需品小売り	
AMERICAN EXPRESS CO	9	10	196	22,647	各種金融	
UNITEDHEALTH GROUP INC	9	10	472	54,364	ヘルスケア機器・サービス	
APPLE INC	9	10	168	19,442	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SALESFORCE.COM INC	9	10	198	22,874	ソフトウェア・サービス	
VISA INC-CLASS A SHARES	9	10	224	25,878	ソフトウェア・サービス	
DOW INC	9	10	61	7,041	素材	
合 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	282 30	303 30	5,222 -	600,895 <96.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外 国	百万円	百万円
E - M I N I D O W	19	-

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成

2022年2月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 600,895	% 95.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	27,563	4.4
投 資 信 託 財 産 総 額	628,458	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2022年2月21日における邦貨換算レートは1ドル=115.06円です。

(注2) 外貨建資産(623,371千円)の投資信託財産総額に対する比率は99.2%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年2月21日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	629,057,895円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	15,189,289
株 式(評価額)	600,895,959
未 収 入 金	598,956
未 収 配 当 金	982,248
差 入 委 託 証 拠 金	11,391,443
(B)負 債	2,812,388
未 払 金	1,673,819
未 払 解 約 金	1,138,567
未 払 利 息	2
(C)純 資 産 総 額(A-B)	626,245,507
元 本	346,870,636
次 期 繰 越 損 益 金	279,374,871
(D)受 益 権 総 口 数	346,870,636口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,054円

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は328,223,512円、期中追加設定元本額は73,970,398円、期中一部解約元本額は55,323,274円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- | | | |
|----------|---------|--------------|
| NZAM・ベータ | NYダウ30: | 346,870,636円 |
| 合計: | | 346,870,636円 |

■損益の状況

当期 自2021年2月23日 至2022年2月21日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	9,955,737円
受 取 配 当 金	9,956,279
受 取 利 息	620
支 払 利 息	△ 1,162
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	88,647,209
売 買 益	111,907,805
売 買 損	△ 23,260,596
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	1,717,385
取 引 益	2,790,895
取 引 損	△ 1,073,510
(D)信 託 報 酬 等	△ 1,565,852
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	98,754,479
(F)前 期 繰 越 損 益 金	167,684,832
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	55,348,273
(H)解 約 差 損 益 金	△ 42,412,713
(I) 計 (E+F+G+H)	279,374,871
次 期 繰 越 損 益 金(I)	279,374,871

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) (H)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。